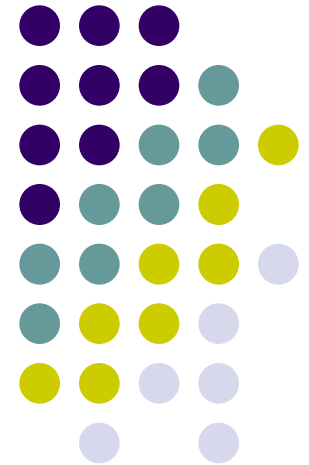


# 下仁田町の複合的公共交通サービスについて

公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）と  
スクールバス一般混乗を組合せたバス事業



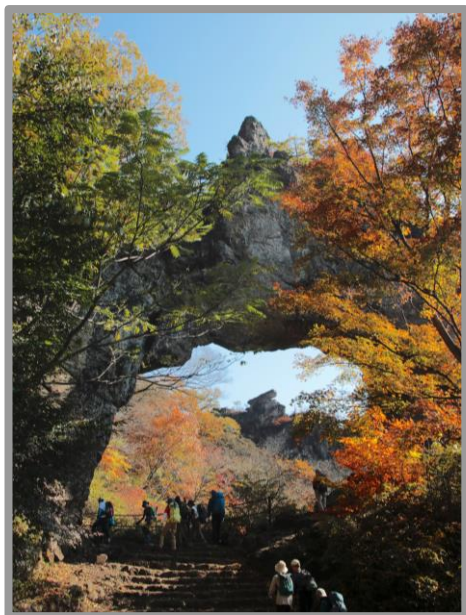
在)

[illegible]

- 人口:6, 260人 ・面積:188. 38km<sup>2</sup>
- 昭和30年 5町村が合併し誕生
- 群馬県の南西部に位置
- 東側は『世界遺産富岡製糸場』の富岡市
- 西側は長野県軽井沢町と佐久市
- 国定公園等の山々に囲まれ、約85%を山林で占める自然豊かな町



- 平成23年 希少な地質構造が『日本ジオパーク』に認定
- 平成26年『荒船風穴』が世界文化遺産に登録



- 特産物の「下仁田ねぎ」や「こんにゃく」は地域ブランドとして全国的な知名度  
ふるさと納税の返礼品や贈答品として好評



# 下仁田町公共交通（バス事業）の現状

## ○町の現状

**人口減少** 65年間で66%減少 **少子高齢化** 高齢化率53%

コミュニティー維持の困難

交通弱者の増加 ⇒ 公共交通の確保

## ○公共交通（バス事業）の現状

**町営バス「しもにたバス」と「スクールバス」を運行**

○年間利用者（令和5年度） 53, 000人

○車両台数 路線バス5台 スクールバス7台

○バス停留所 101箇所

○運転代行委託 上信ハイヤー株式会社

※タクシー券交付事業、観光タクシー事業を実施

# 「しもにたバス」の再編とスクールバス混乗化

## 1. バス事業の経緯

昭和54年 栗山地区分校廃止 ➡ 一部スクールバスの運行開始

平成3年 路線バス撤退 ➡ 町営バス運行開始

平成16年 中学校が1校に統合

西牧地区・小坂地区・青倉地区・馬山地区のスクールバスが運行

市野萱線・中之岳線沿線の児童生徒は、町営バスを利用し登下校

平成18年 一般乗合旅客自動車運送事業へ許可形態移行

平成24年 4小学校が閉校、新下仁田小学校が発足

自家用有償旅客運送の町営バスとスクールバスの一般混乗化を開始

令和5年まで 運賃減免の拡充（70歳以上、中学生及び高校生）、  
ダイヤ改正、フリー乗降区間の拡充等

## 2. スクールバスを大幅に拡充

- ・平成24年度より、4小学校の統合が決定

スクールバス事業の拡充が必須 混乗化を計画

⇒車両と付帯設備を整備し、人材の効率的運用を図るために路線バス と一体化した見直しを協議・検討



下仁田小学校

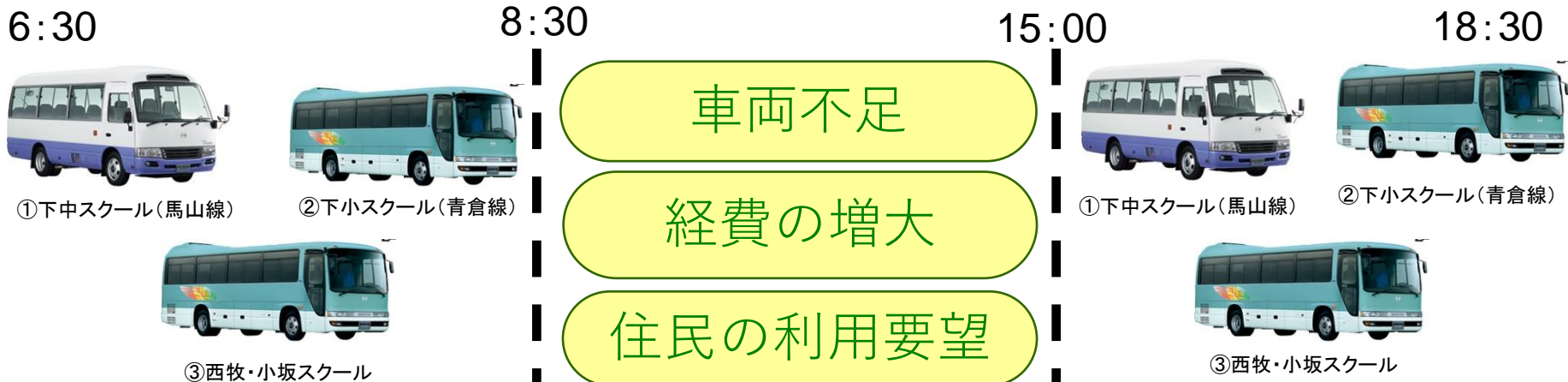
## 3. 当時の路線バス事業の状況： 全面的に改編

- ・一般乗合旅客自動車運送事業による5路線を運行
- ・住民ニーズに沿うよう数度の運行改正や車両の小型化
- ・スクールバスが同時刻に平行して運行
- ・「距離制運賃がわかりづらい」「電鉄との接続が悪い」など多くの課題

⇒アンケート調査や路線バスの乗降調査を行い、  
小学校統合に合わせ全面的に改編することを計画

# 小学校統合前スクールバスと乗合バスの関係図

## スクールバス



## 路線バス



etc...

## 下仁田町内バス通学規定

●小学生 片道2キロ以上の児童

●中学生 片道5キロ以上の生徒

しもにたバス 路線図

初鳥屋線

キロ程:17.0キロ

中之岳線

キロ程:10.25キロ

●西牧小(H23閉校)

●馬山小(H23閉校)

●小坂小(H23閉校)

市野萱線

キロ程:14.55キロ

●下仁田中(H16~)

●下仁田小(H24~)

馬山線

キロ程:12.05キロ

●青倉小(H22閉校)

青倉線

キロ程:7.65キロ

## 4. 具体的改編内容

### ○しもにたバス改編概要

- ・昼間の時間帯は自家用有償旅客運送による「しもにたバス」を運行
- ・利用しやすい運行時間帯に変更し、要望が多い時間帯に増便
- ・**均一利用運賃200円**を徴収
- ・小型バスを併用することにより、車両及び人材の効率的活用を実施

### ○スクールバス改編概要

- ・児童生徒の通学範囲を設定し、**5路線により運行**
- ・運行時間は小学校、中学校の登下校時間を主に設定。平日午後は、季節毎の下校時間に合わせた**3パターンのダイヤ**により運行時間を変更し運行
- ・一般混乗が出来るものとし、利用に関しては**対価が発生しない制度**
- ・安全対策機能を搭載し、乗車しやすく安全性の高い車両整備を実施

## 5. スクールバスを活用するメリット・留意点

### メリット

#### ①車両・人材の有効活用

スクールバス車両をフルに活用

#### ②利便性の向上

住民の交通利便性の向上

#### ③運行経費の抑制

実質的経費を継続的に見込む  
(交付税算入・車両購入補助等)

### 留意点

#### ①ルート・運行の制約

スクールバス機能維持のため、ルートや運行が制約される

#### ②安全性の重視・確保

特に児童生徒の安全性を重視した配慮が必要

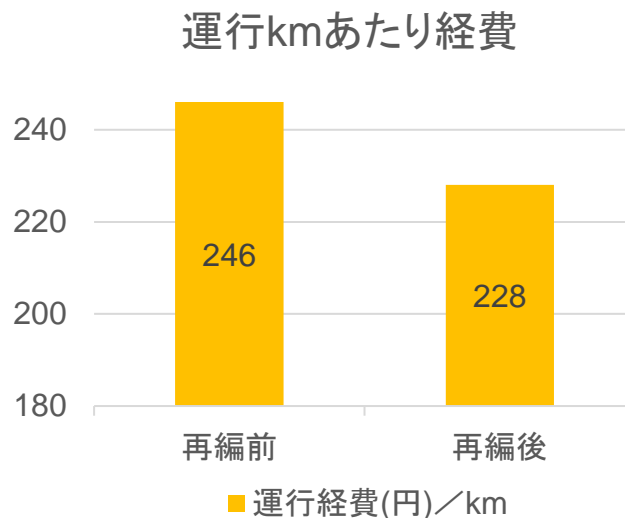
#### ③住民の理解と十分な周知

保護者、学校及び住民の理解と、制度の十分な周知が必要

# 再編後の運行経費データ

## ○成果比較

項目	再編前	再編後
車両数	9台	10台
運転手数	12人	11人
運行経費	47百万円	58百万円
運行km	19.2万km	25.6km



## ○令和4年度経費

歳入	金額(千円)	備考
普通交付税(概算費)	41,706	1台≒5,958千円
特別交付税	15,772	運行経費0.8
路線バス運賃収入	258	児童生徒・70歳以上等無料
歳入合計(A)	57,736	

歳出	金額	備考
バス事業運転委託費(B)	65,061	ハンドル割合で路線バス(30.7%)とスクールバス(69.3%)で案分委託
一般財源歳出費(B-A)	7,325	

## 6. 再編についての工夫・特徴

### ①2つの形態によるバス運行

スクールバス事業に関しては普通交付税の参入があるが、当時の総務省は、「混乗している乗客からの運賃を収受する場合、一般の用に供しているとも考えられ、普通交付税の算定の対象外とする。」との見解であった。このため、スクールバス交付税算定とすべく、スクールバスに混乗する一般利用者を無料とし、スクールバス以外の時間帯は自家用有償旅客運送登録の上、均一運賃200円での運行とする2つの形態が混合するバス運行とした。

### ②十分な協議による事業設計

再編に際しては、「地域公共交通会議」にスクールバス部会・路線バス部会という下部組織をつくり、学校長やPTA代表者、町内事業者等と何度も意見の摺合わせを行い、利便性を損なわないよう混乗化できる妥協点や改善点を見出す作業を繰り返した。

### ③利用者・児童生徒保護者等の理解の促進

町内各地区で住民・保護者説明会を開催し、児童生徒保護者等へ事業についての説明を行い、スクールバス拡充及び一般混乗に対する理解を求めた。  
安全性を高めるため、車両に安全のための設備を導入し、運行開始時などは添乗者により乗降を補助するなど安心・安全な体制づくりに努めた。



# 公共ライドシェア(自家用有償旅客運送)の事業登録

## ○道路運送法

～抜粋～

第七十八条 自家用自動車(事業用自動車以外の自動車をいう。以下同じ。)は、次に掲げる場合を除き、有償で運送の用に供してはならない。

二 市町村、特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める者が、次条の規定により地域住民又は観光旅客その他の当該地域を来訪する者の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送(以下「自家用有償旅客運送」という。)を行うとき。

第七十九条 自家用有償旅客運送を行おうとする者は、国土交通大臣の行う登録を受けなければならない。

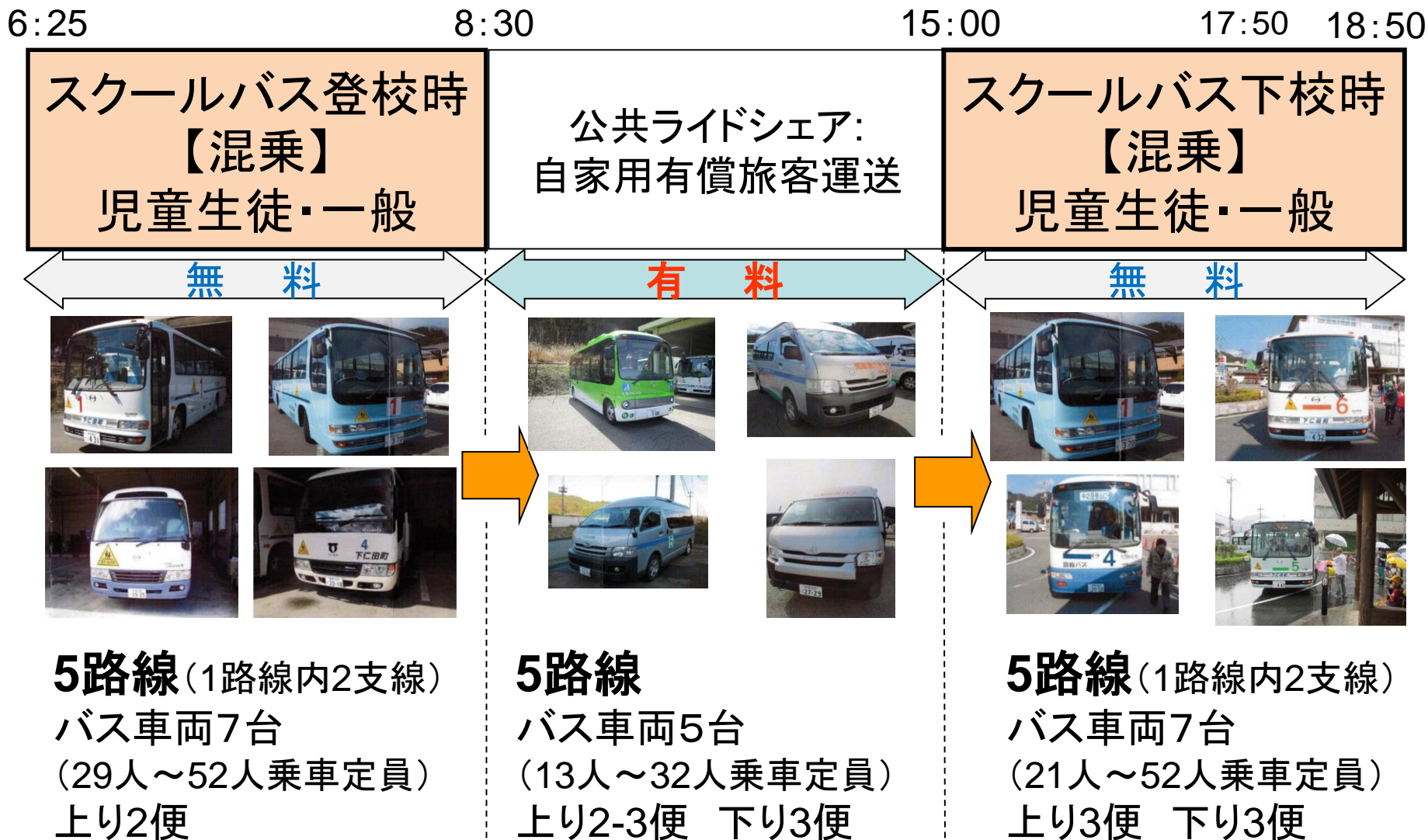
## スクールバスの混乗利用に係る留意事項

○へき地児童生徒援助費補助金に係るスクールバス・ボートの住民の利用に関する承認要領  
～抜粋～

●市町村がスクールバスを住民利用に供しようとするときは、次に定めるすべての要件に該当するものとする。

- ・スクールバスを利用する児童生徒の登下校に支障のないこと
- ・安全の面で万全を期すよう配慮されていること
- ・交通機関のない地域等の住民に係る運行であること
- ・町教育委員会が住民利用に供することを差し支えないと認めたものであること
- ・県教育委員会が住民利用に供することを差し支えないと認めたものであること

## 7. 現在のスクールバスとしもにたバスの関係図



※土日祝日は路線バス上下4-5便が運行。児童・70歳以上高齢者は無料

## 8. 今後の課題

### 路線バス(一般利用者)

運行維持・見直し

車両の更新

補完施策の展開

- ・タクシー利用券の交付事業や観光タクシー事業など複合的事業展開

### スクールバス

運行の見直し

安全確保

不都合箇所の改善

- ・保護者からの意見聴取を実施するなど安全を最優先に改善を進める。
- ・学校との調整を密にし、安全確保と不都合箇所の改善を行っている。

### バス事業全体

将来を見据えた持続的な運行形態を検討

- ・利用者が減少し、運行が厳しい状況にあるが、スクールバスは永続的に必要であり、路線バス利用の多くは高齢者で、一定の利用があることから、将来を見据えた持続的な運行形態を検討する必要がある。

# 改編時の重要要素

山間地の5つの地域に集  
落が点在しており、町民利  
用者の多くは高齢者

地域性

需要を把握し、制度  
に反映できるか

需要の把握  
と反映

サービス  
の複合化

スクールバスと町営バスを併用  
タクシー利用券交付事業、観光タクシー  
事業の活用促進などサービスをつなぐ

タイミン  
グ

小中学校の統合による  
スクールバス拡充に合わ  
せた混乗化

# 参考資料:時刻表路線図

